

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

・本説明書は、金融商品取引法について「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

愛媛証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

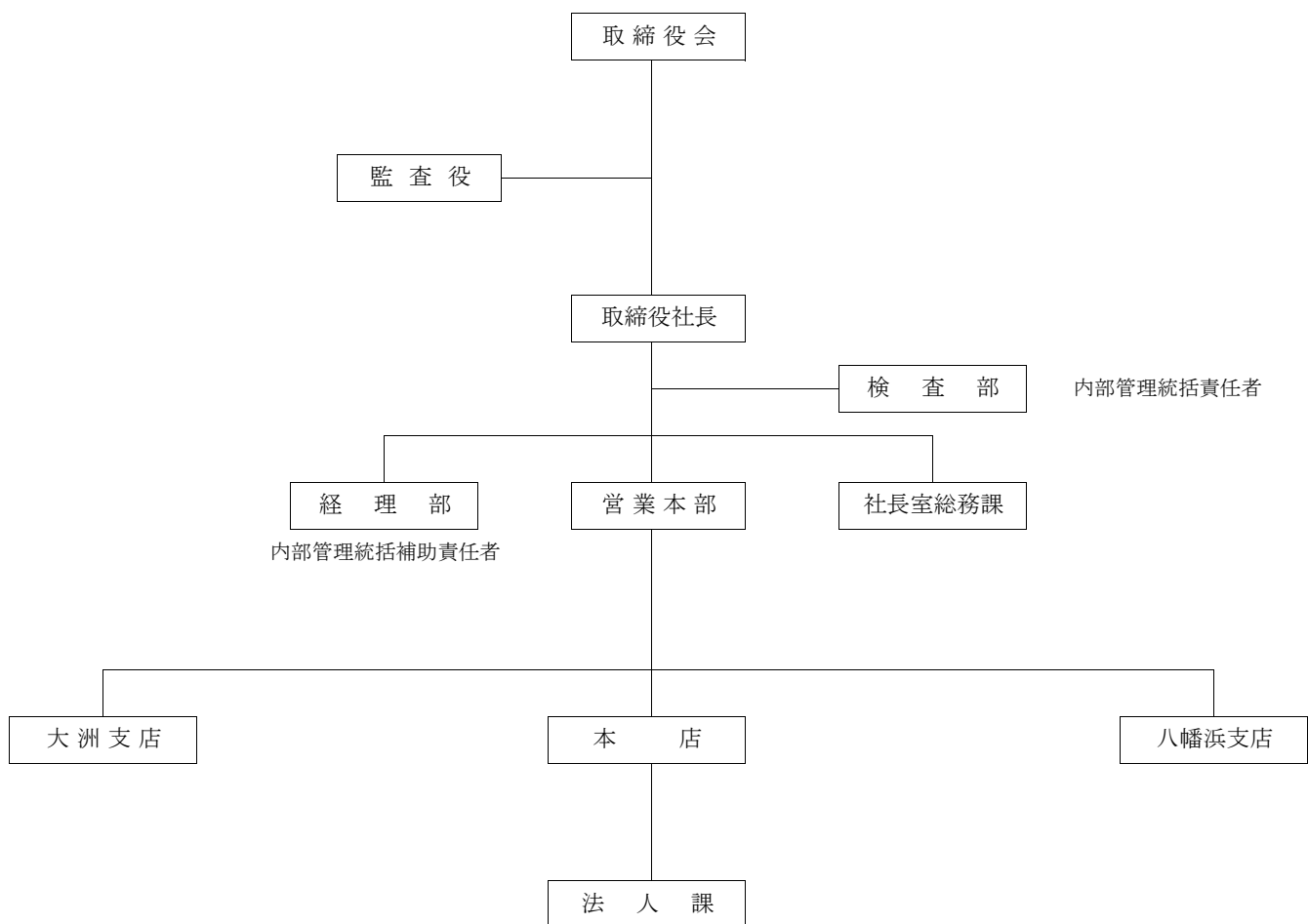
1. 商 号 愛 媛 証 券 株 式 会 社
2. 登 録 年 月 日 平 成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (四 国 財 務 局 長 (金 商) 第 2 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月 日	沿 革
昭和24年 2月	設立登記
昭和48年 4月	資本金4,000万円に増資
昭和63年 4月	資本金8,000万円に増資
平成10年 1月	資本金1億円に増資
平成18年 7月	本店を松山市に移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
1 坂本 薫	943,000	47.15
2 岡本 恵美	140,000	7.00
3 三好 由加	140,000	7.00
4 坂本 舞	124,000	6.20
5 坂本 玲	124,000	6.20
6 個人	100,000	5.00
7 個人	69,000	3.45
8 高田 正教	50,000	2.50
9 (株)T.C.C	50,000	2.50
10 小島一生	50,000	2.50
その他(7名)	210,000	10.50
計 17名	2,000,000	100.00

※一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	坂本 薫	有	常 勤
取 締 役	酒井 浩司	無	常 勤
取 締 役	高田 正教	無	常 勤
監 査 役	奥野 勇三	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
高田 正教	取締役検査・経理部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ(法第2条第8項第1号)
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理(法第2条第8項第2号)
- ①取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理。②外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引(法第2条第8項第3号)
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い(法第2条第8項第9号)
- 有価証券等管理業務(法第2条第8項第16号、第17号)

● 金融商品取引業に付随する業務(法35条第1項)

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券の保護預り業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒790-0001 愛媛県松山市一番町4丁目1番11
八 幡 浜 支 店	〒796-0035 愛媛県八幡浜市字須崎5番地の2
大 洲 支 店	〒795-0054 愛媛県大洲市中村647番地1

9. 他に行っている事業の種類

生命保険商品の募集の取扱い

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度における我が国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用情勢の改善が続き人手不足が深刻になるなかで、物価は緩やかながら上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台に乗せました。

株式市場においては夏場にかけて北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安が意識され、日経平均株価は2万円近辺で冴えない動きとなりましたが秋口以降は衆議院選与党勝利による政治基盤の安定を好感し、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績等も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、翌1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われ日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、「お客様の笑顔のために」を基本理念とし、「充実した情報提供」と「最高の商品・サービスの提供」に努め、引き続き地域密着型の営業活動を展開して参りました。以上の結果、当期純利益は36百万円の黒字を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資 本 金	100	100	100
発 行 済 株 式 総 数	200万株	200万株	200万株
営 業 収 益	310	277	273
受 入 手 数 料	242	197	249
委 託 手 数 料	206	173	211
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	24	13	25
その他受入手数料	11	11	13
トレーディング損益	49	66	6
株 券 等	22	9	△ 34
債 券 等	27	57	40
そ の 他	0	0	0
純 営 業 収 益	293	265	256
経 常 損 益	36	△ 14	△ 63
当 期 純 損 益	36	△ 15	△ 63

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	168	108	65
委 託	20,784	17,492	21,693
計	20,953	17,601	21,758

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
平成 30 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	23	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	48	0	0
	受益証券	0	0	0	947	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	995	23	0
平成 29 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	21	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	773	0	25	0	0
	受益証券	0	0	0	477	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	773	0	502	21	0
平成 28 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	12	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	50	489	0
	受益証券	0	0	0	915	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	965	501	0

(3) その他の業務の状況

生命保険商品の募集の取扱い

(単位：千円)

項 目	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
受 入 手 数 料	21	251	261

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己 資 本 規 制 比 率 (A/B×100)	284.0%	287.0%	266.3%
固定化されていない自己資本 (A)	357	318	319
リ ス ク 相 当 額 (B)	126	110	119
市 場 リ ス ク 相 当 額	4	9	13
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	52	27	25
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	68	73	80

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使 用 人	19 人	22 人	25 人
(うち外務員)	14 人	20 人	21 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成30年3月期	平成29年3月期	科 目	平成30年3月期	平成29年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	170,552	113,673	トレーディング商品	0	0
預託金	200,119	200,127	約定見返勘定	△ 461	△ 4
トレーディング商品	0	27,568	信用取引負債	611,380	475,890
約定見返勘定	0	0	預り金	129,906	96,958
信用取引資産	611,380	475,890	受入保証金	28,102	32,325
立替金	2,700	2,202	短期借入金	0	0
募集等払込金	0	0	前受金	0	0
短期差入保証金	7,700	7,700	未払金	5,891	369
短期貸付金	0	0	未払費用	2,883	3,555
前払金	400	0	未払法人税等	521	521
前払費用	49	2,042	繰延税金負債	8,597	9,395
未収入金	160,324	32,161	賞与引当金	0	0
未収収益	9,112	103,225	役員賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	流動負債計	786,821	619,012
その他流動資産	0	0			
貸倒引当金	0	0	固定負債		
流動資産計	1,162,339	964,591	退職給付引当金	46,057	56,062
			役員退職慰労引当金	0	0
固定資産			その他の固定負債	0	0
有形固定資産	122,222	125,807	固定負債計	46,057	56,062
無形固定資産	1,310	1,310			
投資その他の資産	63,430	64,517	引当金		
固定資産計	186,962	191,635	金融商品取引責任準備金	419	349
			その他の引当金	0	0
繰延資産			引当金計	419	349
創立費	0	0	負債合計	833,298	675,425
繰延資産計	0	0			
			(純資産の部)		
			資本金	100,000	100,000
			資本剰余金	0	0
			利益剰余金	403,564	367,207
			うち当期純利益	36,357	△ 14,758
			自己株式	0	0
			評価・換算差額等	12,438	13,593
			純資産計	516,003	480,800
資産合計	1,349,301	1,156,226	負債・資本合計	1,349,301	1,156,226

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成 29 年 4 月 から 平成 30 年 3 月 まで	平成 28 年 4 月 から 平成 29 年 3 月 まで
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	242,340	196,760
委 託 手 数 料	206,703	173,120
募 集・売 出 しの 取 扱 手 数 料	24,599	12,950
そ の 他 の 受 入 手 数 料	11,037	10,690
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	49,836	66,494
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	22,819	9,024
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	27,016	57,470
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	18,457	15,205
営 業 収 益 計	310,634	278,461
営 業 費 用		
販 売 費・一 般 管 理 費	258,720	293,129
取 引 関 係 費	72,585	69,531
人 件 費	137,182	166,318
不 動 産 関 係 費	30,163	27,889
事 務 費	5,020	4,863
減 価 償 却 費	3,923	8,996
租 税 公 課	1,200	3,484
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	8,644	12,045
金 融 費 用	16,746	13,132
営 業 費 用 計	275,466	306,261
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	35,167	△ 27,800
営 業 外 収 益	3,741	14,002
営 業 外 費 用	2,528	523
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	36,380	△ 14,321
特 別 利 益	497	84
特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 純 損 失)	36,878	△ 14,237
法 人 税 等 調 整 額	0	0
法 人 税 等	521	521
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	36,357	△ 14,758

(3) 株主資本等移動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	100,000	0	0	51,280	330,686
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0
役員賞与の支給	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0
自己株式の取得	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0
別途積立金の取崩	0	0	0	0	△ 14,758
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	△ 14,758
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	100,000	0	0	51,280	315,927

(単位:千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	△ 14,758	0	467,207	13,593	480,800
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0
役員賞与の支給	0	0	0	0	0
当期純利益	36,357	0	36,357	0	36,357
自己株式の取得	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0
別途積立金の取崩	14,758	0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0	△ 1,155	△ 1,155
事業年度中の変動額合計	51,115	0	36,357	△ 1,155	35,202
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	36,357	0	503,564	12,438	516,003

(4) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
委託手数料	206,703	173,120
(株 券)	205,779	171,657
[うち 先 物]	0	0
(債 券)	0	0
[うち 先 物]	0	0
[うち 新株予約権社債]	0	0
(受益証券)	924	1,462
(その他)	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料	0	0
(株 券)	0	0
(債 券)	0	0
[うち 国 債]	0	0
[うち 普通社債]	0	0
[うち 転換社債]	0	0
[うち 外国債]	0	0
(受益証券)	0	0
(その他)	0	0
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	24,599	12,950
(株 券)	104	220
(債 券)	55	55
(受益証券)	24,440	12,675
(その他)	0	0
その他の受入手数料	11,037	10,690
(株 券)	3,687	3,579
(債 券)	14	13
(受益証券)	7,203	6,783
(その他)	132	313
受入手数料計	242,340	196,760
(株 券)	209,570	175,457
(債 券)	69	68
(受益証券)	32,568	20,921
(その他)	132	313

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
株券等トレーディング損益	22,819	9,024
(商品有価証券等)	22,819	9,024
(デリバティブ取引)	0	0
債券等トレーディング損益	27,016	57,470
(商品有価証券等)	27,016	57,470
(デリバティブ取引)	0	0
その他のトレーディング損益	0	0
トレーディング損益計	49,836	66,494

(6) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	平成30年3月期	平成29年3月期
信用取引収益	8,058	7,453
現先取引収益	0	0
有価証券貸借取引収益	0	0
受取配当金	1,938	2,356
受取債券利子	8,458	5,394
収益分配金	0	0
受取利息	1	1
その他の金融収益	0	0
合 計	18,457	15,205
金 融 費 用		
信用取引費用	8,079	7,403
現先取引費用	0	0
有価証券貸借取引費用	0	0
支払債券利子	8,167	5,228
支払利息	499	500
その他の金融費用	0	0
合 計	16,746	13,132

(7) 販売費・一般管理費の内訳

区 分	平成30年3月期	平成29年3月期
取引関係費	72,585	69,531
（支払手数料）	30,190	27,861
（取引所・協会費）	1,461	1,483
（通信・運送費）	32,610	31,755
（広告宣伝費）	983	549
（旅費・交通費）	3,168	3,033
（交際費）	4,170	4,848
人件費	137,182	166,318
（役員報酬）	26,408	36,588
（従業員給料）	89,341	93,823
（歩合外務員報酬）	0	0
（その他の報酬・給料）	1,467	1,088
（退職金）	1,450	0
（福利厚生費）	17,546	34,818
（賞与引当金繰入れ）	0	0
（役員賞与引当金繰入れ）	0	0
（退職給付費用）	967	0
（役員退職慰労引当金繰入れ）	0	0
不動産関係費	30,163	27,889
（不動産費）	29,231	26,823
（器具・備品費）	931	1,066
事務費	5,020	4,863
（事務委託費）	4,313	4,047
（事務用品費）	707	815
減価償却費	3,923	8,996
租税公課	1,200	3,484
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	8,644	12,045
合 計	258,720	293,129

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
合 計	0	合 計	0

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評 価 損 益	取得価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株 式	0	0	0	0	0	0
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	18,881	39,917	21,035	18,881	41,870	22,988
(1) 株 式	18,881	39,917	21,035	18,881	41,870	22,988
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	18,881	39,917	21,035	18,881	41,870	22,988

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評 価 損 益	契約価額	時 価	評 価 損 益
株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債 券

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評 価 損 益	契約価額	時 価	評 価 損 益
債券先物取引	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
有価証券先渡取引	0	0	0	0	0	0
有 価 証 券 店 頭 指 数 等 先 渡 取 引	0	0	0	0	0	0
有 価 証 券 店 頭 オ プ シ ョ ン 取 引	0	0	0	0	0	0
有 価 証 券 店 頭 指 数 等 ス ロ ッ プ 取 引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者	取締役検査・経理部長	高田 正教
内部管理責任者	本店	小島 一生
	八幡浜支店	高田 正教
	大洲支店	高田 正教

内部管理については、全社体制で取り組んでおりますが、特に経理部では顧客の管理、各種取引の管理、各種関係書類の管理、有価証券・現金の出納、保管等を行っております。更に検査部においては、上記の全般にわたって法令、諸規則等に抵触する行為はないか等の観点から実施状況を点検すると共に、顧客とのトラブルに関しては速やかに実態調査を実施し、適切な処理を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	116	85
期末日現在の顧客分別金信託額	200	200
期末日現在の顧客分別金必要額	103	85

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	16,421 千株	134 千株	20,551 千株	207 千株
債 券	額面金額	104 百万円	1,253 百万円	106 百万円	2,169 百万円
受益証券	口 数	7,110 百万口	0 百万口	6,110 百万口	0 百万口
そ の 他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		数	量	数	量
株 券	株 数		652 千株		1,163 千株
債 券	額面金額		0 百万円		0 百万円
受益証券	口 数		75 百万口		78 百万口
そ の 他	額面金額		0		0

ハ 管理の状況

非上場株式については、当社金庫にて保管しております。

上場株式等については、(株)証券保管振替機構にて「振替決済」にて管理しております。

新株予約権付社債については、岡三証券(株)を通じ(株)証券保管振替機構にて「振替決済」にて管理しております。又国債についても「国債振替制度」にて管理しております。

受益証券については、岡三証券(株)を通じ、「投資信託振替制度」にて管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株 券	株 数	0 千株	0 千株
債 券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口 数	0 百万口	0 百万口
倉荷証券	額面金額	0 百万円	0 百万円
そ の 他	額面金額	0 百万円	0 百万円

ロ 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	/	0	0	
		0	0	
有 価 証 券 等	/	0	0	
		0	0	
		0	0	
		0	0	

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	/	0	0	
		0	0	
有 価 証 券 等	/	0	0	
		0	0	
		0	0	
		0	0	

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ.保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
17,517 百万円	6 百万円	16,143 百万円	18 百万円

ロ.受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金額	金額
812 百万円	867 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

子会社・関係会社等連結子会社に該当するものではありません。

愛媛証券株式会社

(<http://www.ehime-sc.co.jp/>)

(平成30年3月31日時点の情報)

設立：昭和24年2月

資本金：1億円

株式の上場：無し

代表者：坂本 薫

役員：23人

(うち登録外務員数 16人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業
登録番号：四国財務局(金商)第2号
加入協会：日本証券業協会
加入取引所：無し
加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向け商品・サービス】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券DC	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
インターネット	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。 取扱商品のうち一部銘柄等により取扱できない商品もあります。詳細は、当社までお問い合わせください。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(2ページ)を御参照ください。